

事務事業マネジメントシート

事務事業名		既存建築物耐震診断・改修等支援事業				本年度担当課	建築指導課			
						前年度担当課	建築指導課			
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業 区 分	新規・継続		継続事業	
	政策	02 住みやすい快適なまちづくり					実施計画・一般		実計計画事業	
	施策	01 快適で質の高い住環境の整備					市単独・国県補助		国県補助事業	
	基本事業	01 多様な住まいづくりの推進					任意・義務		任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					
	一般	08	01	02	既存建築物耐震診断・改修等支援事業					
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~					
根拠法令・条例等		佐野市木造住宅耐震診断費用補助金交付要綱、佐野市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） ・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象建築物の調査、耐震診断の指導・助言等を行う。 ・市の要綱に基づき耐震診断、耐震改修又は耐震建替えを実施する場合、補助金の交付を行う。			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
耐震診断数		棟	3	4	15	10	10			
耐震改修数		棟	1	2	1	4	4			
耐震建替数		棟	5	4	5	5	5			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・優先的に耐震診断を行う必要のある建築物（昭和56年5月31日以前に工事着手された建築物）			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			昭和56年5月31日以前の住宅		棟	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
地震に対して安全な建築物の確保			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			耐震改修数		棟	目標 3	3	1	4	4
耐震建替数		棟	実績 1	2						
			目標 8	8	5	5	5			
			実績 5	4						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
質の高い住宅づくりを支援する。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			良質な住宅に満足している市民の割合		%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
			実績 66.7	65.7						
			目標							
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	3,030	3,122	0	0	0	
	県支出金	千円	1,515	1,560	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,515	1,562	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,060	6,244	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	6,244		
	人件費	職員従事工数	人工	0.6	0.6	0	0	0
	人件費計(B)	千円	4,396	4,372	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,456	10,616	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	既存建築物耐震診断・改修等支援事業	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）に基づき、平成17年度に「佐野市既存建築物耐震改修実施計画」を策定した。本計画を遂行するため、耐震診断及び耐震改修に対する補助事業を平成18・19年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に併せ、平成20年8月に「佐野市建築物耐震改修促進計画」を策定し、平成28年度には「二期計画」として見直しを行う。今後とも、住宅・建築物の耐震化を促進するため、令和3年度に「三期計画」を策定し、事業を進めている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	自宅の耐震性について不安感を持っている市民がいるため、耐震化を推し進めるためには耐震診断や耐震改修の費用に対する助成制度が必要である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
住宅の耐震の重要性についての知識の普及、啓発を行っているが、耐震改修・建替え件数が前年度と比較しても同程度にとどまったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍等により、対象となる住宅の所有者宅を訪問し、住宅耐震化についての啓発及び補助制度の説明する機会を設けることが出来なかったこと及び物価高騰により建築資材等が高騰したため。		住宅の耐震化の重要性や補助制度について、市民に様々な手法を用いて周知・啓発することで、地震に関する意識の向上を図り、補助制度の利用件数の増加に繋げる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		既存建築物外構改修支援事業				本年度担当課	建築指導課		
						前年度担当課	建築指導課		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	08	01	02	既存建築物外構改修支援事業		事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~		市長公約	1-⑥	
根拠法令・条例等		佐野市危険ブロック塀等安全対策工事補助金交付要綱						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、危険ブロック塀等の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象ブロック塀等の調査、耐震改修等の指導・助言等を行う。 ・地震によるブロック塀等の倒壊による被害の軽減を図り、市民の安全を確保するための支援を行う。 ・市の要綱に基づき危険ブロック塀等の撤去及び軽量な塀等への造り替えを実施する場合、補助金の交付を行う。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
						危険ブロック塀解体等の補助金交付件数 (解体のみ)		14件		危険ブロック塀解体等の補助金交付件数 (解体及び改修等)	
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		危険ブロック塀等の補助件数		件	17	22	17	22	22		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
倒壊等の危険性のあるブロック塀等				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				昭和56年5月31日以前の住宅		棟	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地震に対して安全なブロック塀等の確保				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				住宅の耐震化率		%	目標 95	95	95	95	95
							実績 84	84			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
快適で安全な住宅づくりを推進する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				周りの住環境に満足している市民の割合		%	目標 29.5	38	38.5	39	39.5
							実績 36.4	39.3			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,473	2,010	0	0	0	
	県支出金	千円	623	838	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	854	1,174	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,950	4,022	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,022		
	人件費	職員従事工数	人工	0.27	0.27	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,978	1,967	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,928	5,989	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	既存建築物外構改修支援事業	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀等の倒壊被害があったため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、建築物やブロック塀等の耐震義務化について更なる強化が図られると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	所有又は近隣にあるブロック塀の耐震性について不安を持つ市民からの調査依頼や制度に対する問い合わせがあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ブロック塀等の耐震化や安全対策の重要性及び補助制度について市民に周知・啓発することで、建物等の耐震化に対する安全意識の向上につながった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ブロック塀等の耐震化や安全対策の重要性及び補助制度について市民に周知・啓発を行うことで、危険ブロック塀の改修補助件数の増加に繋げることが出来た。		ブロック塀等の耐震化や安全対策の重要性、並びに補助制度を市民に周知・啓発することで、安全意識の向上を図り、補助制度の実施率の向上を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市建築審査会運営事務				本年度担当課	建築指導課	
						前年度担当課	建築指導課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	01	02	佐野市建築審査会運営事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		建築基準法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
建築基準法第78条に規定された同意、審査請求に対する議決、調査審議及び行政庁に対して建議を行うための建築審査会の運営を図る。					建築審査会の開催回数 開催せず				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野市建築審査会に諮る審査案件					対象指標				
					単位				
					R3年度 (実績)				
					R4年度 (実績)				
					R5年度 (目標)				
					R6年度 (目標)				
					R7年度 (目標)				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
建築行政に対し一定の要件について第三者機関が入り、公正な運営が図られる。					成果指標				
					単位				
					R3年度				
					R4年度				
					R5年度				
					R6年度				
					R7年度				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
快適で安全な住宅づくりを推進する。					上位成果指標				
					単位				
					R3年度				
					R4年度				
					R5年度				
					R6年度				
					R7年度				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	53	15	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	53	15	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	15		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	200	161	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市建築審査会運営事務	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	建築審査会の審査案件について、一定の基準を設け包括同意として扱う案件が増えてきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組み実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍等の影響及び案件もわずかであったため、審査会を開催しなかった。		建築審査会の設置は建築基準法に基づくものであり、今後も公正かつ適切な運営を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		建築確認支援システム運用事務				本年度担当課	建築指導課	
						前年度担当課	建築指導課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	08	01	02	建築確認支援システム運用事務		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		事業分類	その他内部事務事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・（一財）建築行政情報センターに委託しシステムの運用をしている。また、会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行っている。 ・建築確認申請等の情報を建築行政共用データベースシステムに入力する。				（市の活動）建築確認申請のデータ入力 （一財）建築行政情報センターの活動）建築確認申請のソフト管理 事業費の内訳・データベース使用料 1,327千円						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		会議出席回数	回	1	0	1	1	1		
		会議出席者数	人	1	0	1	1	1		
		研修会参加者（延べ人数）	人	5	5	5	5	5		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・市職員（この協議会の範囲で関係する職員） ・建築する建築物の情報				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象職員数	人	9	9	9	9	9
				建築確認申請等の件数	件	707	659	683	683	683
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
建築行政について他市の状況や最新情報を得ることによって技術向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				技術の向上が図れた職員数/対象職員数	%	目標 100	100	100	100	100
				協議会参画が有意義と回答した職員割合	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
快適で安全な住宅づくりを推進する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
						実績 66.7	65.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,327	1,327	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,327	1,327	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	1,327		
	人件費	職員従事工数	人工	0.13	0.13	0	0	0
	人件費計(B)	千円	953	947	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,280	2,274	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	建築確認支援システム運用事務	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度に特定行政庁設置時に事務処理の効率化を目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当初の建築確認支援システム運用協議会は平成18年に日本建築行政会議に統合され、平成22年には解散した。現在システムは（一財）建築行政情報センターに承継され運用されている。平成24年度まで使用していたシステムはV7ほくとであり、平成25年度から建築行政共用データベースシステムに移行した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	申請者からは速やかな事務処理及び情報検索が望まれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取り組み実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
建築確認支援システムを利用することで、建築確認申請や定期報告等の管理が効率的に実施できた。		特定行政庁の的確かつ効率的な業務運営を図るため、建築行政共用データベースシステムを活用する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		建築基準適合判定資格者登録支援事業				本年度担当課	建築指導課	
						前年度担当課	建築指導課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	08	01	02	建築基準適合判定資格者登録支援事業		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~		事業分類	現金等給付事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 建築基準法、佐野市建築基準適合判定資格者登録等支援要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 建築基準適合判定資格者の確保のために、建築基準適合判定資格者の登録及び一級建築士の取得を支援する。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		・一級建築士補助金	0件	0円						
		・建築主事補助金	1件	10,000円						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		1級建築士合格者数	人	0	0	1	1	1		
		建基適合判定資格者合格者数	人	0	1	1	1	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
建築技術職員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		建築技術職員の数		人	17	17	17	17	17	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
建築基準適合判定資格者の登録及び一級建築士の取得を推進する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		建築基準適合判定資格者の数		人	目標	9	9	9	10	11
				実績	8	9				
		一級建築士の数		人	目標	10	10	10	11	12
実績	9			9						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
快適で安全な住宅づくりを推進する。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		良質な住宅に満足している市民の割合		%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
				実績	66.7	65.7				
					目標					
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		10		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		10		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10						
	人件費	職員従事工数	人工	0.01		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	73		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	73		83		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	建築基準適合判定資格者登録支援事業	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度に建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成のために創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成については、平成16年度の特設行政庁設置からの課題である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
職員1名が建築基準適合判定資格を取得することが出来た。		建築主事を安定的に確保するため、建築基準適合判定資格者及び1級建築士の資格を取得した建築職員に対し必要な支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
目標達成度	大			現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		日本建築行政会議参画事業				本年度担当課	建築指導課
						前年度担当課	建築指導課
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	08	01	02	日本建築行政会議参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
日本建築行政会議に会員として負担金を支出している。同会議主催の会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行っている。 *日本建築行政会議とは、建築行政の推進を目的として、都道府県、特定行政庁及び民間建築確認機関を会員として構成している団体である。				(市の活動) 日本建築行政会議に負担金の支出、年1回の全体会議(総会)に出席を予定していたが、コロナ対策に伴い中止 (日本建築行政会議の活動) 年1回の全体会議(総会)の開催、建築行政に関する情報収集と会員市への情報提供、国への要請活動										
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
								会議出席回数	回	0	0	1	1	1
会議出席者数(延べ人数)	人	0	0	500	500	500								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
特定行政庁 (参画対象団体) 日本建築行政会議				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
				全国の特定行政庁の数	団体	451	451	451	451	451				
				指定確認検査機関の数	団体	140	140	140	140	140				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
建築行政についての他市の状況や最新情報を得ることで技術向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				技術向上が図られた職員数/対象職員の数	%	目標	100	100	100	100	100			
				会議参画が有意義と回答した職員割合	%	実績	100	100						
						目標	100	100	100	100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
快適で安全な住宅づくりを推進する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5			
						実績	66.7	65.7						
						目標								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	100		100		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	100		100		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100						
人件費	職員従事工数	人工	0.01		0.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	73		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	173		173		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	日本建築行政会議参画事業	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	業務範囲の拡大を行う指定確認検査機関が増加傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
日本建築行政会議を通じて提供された情報や基準、運用を基に的確な建築基準法の事務執行を図ることができた。		日本建築行政会議に参画することにより、全国の特定行政庁や指定確認検査機関等が相互の情報交換やよりの確な基準の整備・運用を通じ、建築行政の適正な運用を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国建築審査会協議会参画事業				本年度担当課	建築指導課			
						前年度担当課	建築指導課			
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	08	01	02	全国建築審査会協議会参画事業		事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		建築基準法							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 全国建築審査会協議会に会員として負担金を支出している。同協議会に参画することにより、公正な審議に必要な情報を共有し、建築審査会の適正な運営を図る。 * 全国建築審査会とは、全国の建築審査会相互の連絡をとり、建築行政の適正な運営を図ることを目的として、全国の特定行政庁の諮問機関としての建築審査会を会員として構成している団体である。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
				(市の活動) 全国建築審査会協議会に負担金の支出 (全国建築審査会協議会の活動) 関連機関との連携、調査・研究活動の推進							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
全国建築審査会長会議の開催	回	1	1	1	1	1					
各種調査報告	件	1	1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市建築審査会 (参画対象団体) 全国建築審査会協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				全国の建築審査会数	団体	451	451	451	451	451	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
建築行政について、全国の建築審査会の状況や最新情報を得ることで、建築審査会の適正な運営を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				最新情報等を得られた建築審査会長の割合	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
						目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
快適で安全な住宅づくりを推進する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
						実績	66.7	65.7			
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	48	48	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	48	48	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	48		
	人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	73	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	121	121	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国建築審査会協議会参画事業	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って建築審査会を設置することにより行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	協議会での報告では、全国的に建築に対しての関心が高く、建築審査会に対し審査請求をする事例が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全国建築審査会長会議等を通じて、全国の特定行政庁や建築審査会における建築行政についての情報収集、共有化を図ることができた。		全国建築審査会協議会へ参画することにより、公正な審議に必要な情報を共有し、建築審査会の適正な運営を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	建築確認事務				本年度担当課	建築指導課	
					前年度担当課	建築指導課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	01	02	建築確認事務		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等	建築基準法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
建築物を建築しようとする場合、工事着手前に、その計画が当該建築物の敷地、構造、建築設備及び用途等について法律に適合するものであるか、審査を行う。また、当該工事中及び完了した建築物等について、現場の検査業務を行う。				・一年を通じて市内に建築予定の確認申請書の書類を審査し、建築物としての最低限度の基準を満たしているかの判断を行う。 ・週に3~4日程度、完成した建築物の安全性、環境衛生を確保しているか否かの現場検査を実施する。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				確認申請件数	件	153	168	177	164	164
				中間検査実施件数	件	3	0	2	2	2
				完了検査実施件数	件	142	163	163	161	161
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・建築物 ・建築設備 (エレベータ、エスカレータ等) ・工作物 (看板、携帯電話鉄塔等)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				建築物の確認申請件数	件	143	163	170	157	157
				建築設備の確認申請件数	件	3	1	1	1	1
				工作物の確認申請件数	件	7	4	6	6	6
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
建築物を地震、火災等から守るとともに、都市の機能確保や市街地環境の整備を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				建築物の完了検査実施件数/建築物確認件数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 92	97			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
法令に基づく申請等が行われている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
						実績 66.7	65.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,055	1,231	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,055	1,231	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	628		
					役務費	486		
					負担金、補助及び	65		
					備品購入費	45		
				公課費	9			
人件費	職員従事工数	人工	1.56	1.56	0	0		
	人件費計(B)	千円	11,430	11,368	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,485	12,599	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	建築確認事務	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年から佐野市で特定行政庁開設に伴って行うこととなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自治事務として行う市が増えている。耐震偽装事件による建築基準法の改正に併せ、建築士法・かし担保履行法等も改正されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事務処理期間の短縮

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
建築設計事務所や建築主に対し、完了検査を受けることを促すための通知や電話による督促を実施しているため。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
完了検査未受検物件に対しては定期的な督促及び設計者、代理人等への指導を実施することで、完了検査率を対前年度比でプラス5%となったが、完了検査の実施率は97%にとどまった。		完了検査率を100%にすることで、計画建物が適正な工事がなされたかの確認が可能となるため、建築設計事務所や建築主に対し、完了検査を受けることを促すための通知や電話による督促を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定行政庁許可事務				本年度担当課	建築指導課
						前年度担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	08	01	02	特定行政庁許可事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		
根拠法令・条例等		建築基準法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
建築基準法で定めている許可、承認、認可、認定、指定及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律で定める認定等（以下「許可等」）について、法の趣旨、目的に反しないかどうかの検討や判断を行い、申請に対し特定行政庁として許可等を行う。				法第43条許可 3件/ 法第43条認定 6件/ 法第51条ただし書許可 1件/ 仮使用認定 1件/ 長期優良住宅認定 92件/ 省エネ性能向上計画認定 11件/ 省エネ適合性判定 8件/ 低炭素建築物認定 29件/ 道路指定 1件/道路位置指定 2件/ 道路位置指定廃止 4件/ 仮設建築物許可 2件						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		許可等の申請件数	件	120	160	133	143	143		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
建築基準法の許可等を受けようとする者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				許可等の申請件数	件	120	160	133	143	143
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
建築基準法上原則禁止されている行為について申請がなされた場合、特定行政庁として検討・判断し要件を満たす場合は許可等を行う。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				許可等の件数	件	目標 100	116	133	143	143
						実績 120	160			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
快適で安全な住宅づくりを推進する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
						実績 66.7	65.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	10	25	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10	25	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	25		
	人件費	職員従事工数	人工	2.11	2.11	0	0	0
	人件費計(B)	千円	15,460	15,376	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,470	15,401	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特定行政庁許可事務	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	法令の改正により、許可等の種類が増加している。 平成21年6月から長期優良住宅の認定制度が始まった。 平成24年12月から低炭素建築物の認定制度が始まった。 平成28年4月から建築物省エネ法に基づく認定制度が始まった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	法改正を受けて市手数料条例の改正を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請に基づき、交通、安全、防火、衛生上支障がなく、公益上やむを得ない等と認める建築物について、法に基づき許可等を行った。		建築物として最低限の基準を満たしているかを判断し、建築物の安全性・環境衛生を確保するための許可等を行う。また、住宅の質の向上のための一定の基準を満たしているかを判断し、住生活の向上や環境への負荷低減を図るための認定事務を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	特定行政庁連絡参画事業				本年度担当課	建築指導課	
					前年度担当課	建築指導課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	01	02	特定行政庁連絡参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県建築行政連絡協議会並びに関東甲信越建築行政連絡協議会に参加し情報の交換、共有を図り、事務の円滑な推進を図る。 * 栃木県建築行政連絡協議会は県内の10特定行政庁並びに県内の指定確認検査機関を協議会委員として構成している団体である。 * 関東甲信越建築行政連絡協議会は栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越地方の各特定行政庁を会員として構成している団体である。			(栃木県建築行政連絡協議会の活動) 年1回の会議及び各種部会等の開催 (関東甲信越建築行政連絡協議会の活動) 年1回の会議の開催を予定していたが、コロナ対策に伴い中止							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			会議出席回数	回	1	2	3	3	3	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
県内の特定行政庁			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			県内の特定行政庁の数	団体	10	10	10	10	10	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
建築行政についての他市の状況や最新情報を得ることで技術向上を図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			技術向上が図れた職員数/対象職員数	%	目標 100	実績 100	100	100	100	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
快適で安全な住宅づくりを推進する。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5	実績 66.7	65	65.5	66	66.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	職員従事工数	人工	0.02	0.02	0	0	0	
	人件費	千円	147	146	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	147	146	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	特定行政庁連絡参画事業	本年度担当課	建築指導課
		前年度担当課	建築指導課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	法令の改正により、許可等の種類が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
栃木県建築行政連絡協議会を通じて提供された情報や運用を基に的確な建築基準法の事務執行を図ることができた。		栃木県建築行政連絡協議会並びに関東甲信越建築行政連絡協議会に参画することにより、県内の特定行政庁等の情報交換やよりの確な基準の整備・運用を通じ、建築行政の適正な運用を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	市街化調整区域現況調査事業				本年度担当課	都市計画課	
					前年度担当課	都市計画課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	04	01	市街化調整区域現況調査事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等	都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
	「佐野市都市計画法第34条第11号に規定する開発行為の許可の基準に関する条例」を改正し、指定区域を図示化し、明示するために必要な調査を行う。 ①市街化調整区域全域から、一定の条件を元に11号の対象区域を選定し、区域図面の作成を行う。 ②住民説明会等を開催する。 ③都市計画審議会に付議する。			11号の対象区域を選定し、区域図面の作成を行った。また、文言による区域指定から図面による区域指定への変更について、都市計画審議会に付議し、併せて市街化調整区域内の住民、行政書士、土地家屋調査士等の各種団体への説明会及びパブリックコメントを実施した。							
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				業務委託等	件		1				
			委員会等の開催	回		1					
			説明会等の開催	回		5					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
目的	都市計画区域内、市街化調整区域			対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				市街化調整区域の面積			10,241				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
目的	都市計画法第34条第11号による指定区域を図示化されている状態にする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				指定区域の図示化された状況	%	目標	100				
						実績	100				
						目標					
					実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
目的	それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ライフスタイルに合った良質な住居に満足し	%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
						実績	66.7	65.7			
						目標					
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	3,190	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3,190	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	6,380	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	6,380		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.5	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	3,644	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	10,024	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市街化調整区域現況調査事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年6月に都市計画法の改正があり、災害の防止が図られるよう、市街化調整区域における開発行為の許可基準に関する条例の改正が必要となった。併せて、国から都市計画法第34条第11号区域の運用として、本市が行っている文言による指定方法は「不適切な運用
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	立地適正化計画が策定され、少子高齢化に対応した持続可能なコンパクトなまちづくりが求められている他、栃木県内の都市計画法第34条第11号を定めている市で、佐野市同様に文言による指定を行っている市は、すべて図示化した区域指定に変更する方針を定めている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業				本年度担当課	都市計画課	
					前年度担当課	都市計画課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	04	01	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県開発許可事務連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の研修会等に参加することにより開発許可事務に関する情報や意見交換を行っている。 栃木県開発許可事務連絡協議会とは、開発許可制度の有効な運用と事務改善を図り、都市の健全な発展に寄与することを目的として、開発許可権限を有する県内11市の自治体を会員として構成している団体である。				(市の活動) 栃木県開発許可事務連絡協議会に負担金の支出、年2回の会議出席、年3回の研修会の参加 (栃木県開発許可事務連絡協議会) 年2回の会議と年3回の研修会の開催。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議は1回書面での開催となった。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会議出席回数	回	2	2	2	2	2
				会議出席者数	人	2	4	4	4	4
				研修会参加者数	人	8	6	8	8	8
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員 (都市計画課長、開発指導係員)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 栃木県開発許可事務連絡協議会				対象職員数	人	6	6	6	6	6
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
開発許可基準の運用について、他市の考え方や取り扱い事例についての情報を得る。 開発許可基準の運用についての技術向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				協議会参画が有意義であると回答した職員の	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				ライフスタイルに合った良質な住宅に満足し	%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
						実績 66.7	65.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	100	100	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	100	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.12	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	874	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	100	974	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度に開発許可権限の委譲により事務処理市となったことから、参加している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開発許可権限の委譲により県内事務処理市が増加し、会員が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事務事業対象者から、開発許可の判断に直結する研修会であり、開発業務の実務に役立つとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		開発許可事務				本年度担当課	都市計画課	
						前年度担当課	都市計画課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	04	01	開発許可事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		都市計画法、佐野市宅地開発指導要綱、佐野市開発許可等審査基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
都市計画上、市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発許可制度の運用を図る					都市計画法に基づく都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用に関し、開発行為（主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更）についての事前相談業務及び申請許可等を行った。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					開発行為等事前相談件数	件	341	214	200	200	200	
					開発行為等許可申請等処理件	件	96	95	100	100	100	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
・開発行為を行なおうとする人					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					開発行為等事前相談件数	件	341	214	200	200	200	
					開発行為等許可申請等処理件	件	96	95	100	100	100	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・本地域において宅地開発等を行う者に対して適正な指導を行い、公共施設及び公益的施設の整備を促進し、住みよいまちづくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					処理件数／相談件数	%	目標	50	50	50	50	50
							実績	28.15	44.39			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					ライフスタイルに	%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
							実績	66.7	65.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	301	238	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	301	238	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	226		
					役務費	11		
人件費	職員従事工数	人工	0	2.6	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	18,946	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	301	19,184	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	開発許可事務	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開発許可制度は、都市の無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるために、都市計画区域内を市街化区域と市街化調整区域とに区分する線引き制度を担保するために設けられたもので、平成18年4月から知事の権限から許可権限の委譲により事務を行うようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開発許可制度が導入されて以降、社会経済環境の変化に伴い、実状に即した法改正が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市街化調整区域については、人口の減少が続き、地域コミュニティの維持が難しくなりつつあることから、柔軟な対応を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		駅南再開発住宅維持管理事業				本年度担当課	建築住宅課
						前年度担当課	建築住宅課
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	08	04	01	駅南再開発住宅維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市再開発住宅条例					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
駅南再開発住宅 5階建1棟…30戸の維持管理をする。 空室修繕や大規模修繕・改修を行う。 ①入退居時の空室修繕 ②老朽施設等の更新、改修工事				①入退居時の空室修繕は指定管理者が実施 ②施設等の更新、改修工事は実施していない。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				空室当修繕件数	件	3	3	3	3	3	
大規模修繕件数	件	0	0	0	1	0					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①駅南再開発住宅 (火災罹災者専用3戸含む) ②再開発住宅入居者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				再開発住宅管理戸数	戸	30	30	30	30	30	
				再開発住宅入居戸数 (年度当)	戸	20	20	19	20	20	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
施設が安全で良好に維持管理されている。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				空室等修繕件数	件	目標	3	3	3	3	3
						実績	3	3			
				大規模修繕件数	件	目標	0	0	0	1	0
実績	0	0									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
						実績	66.7	65.7			
				目標							
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	226	237	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	226	237	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	205		
					役務費	32		
人件費	職員従事工数	人工	0.04	0.12	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	293	874	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	519	1,111	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	駅南再開発住宅維持管理事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年度に駅南土地区画整理事業の実施に伴い、移転対象者の転居用住居建設された。現在は転居に伴う入居者に加えて、公募による住宅困窮者世帯が入居しており、公営住宅を補完する住宅として位置づけられている。平成13年度より建築住宅課に移管。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理が地方自治法改正（H15.9施行）により、民間事業者等が受託できる指定管理者制度ができ、H20年度から施設の小修繕、設備の定期点検等を委託し、H26年度から空室修繕も含め指定管理者に委託している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	入居者の高齢化等が見られ、住宅設備の高齢者対応の必要性の検討。また、建設後の経過数により大きな修繕の必要性も懸念される。今後、本住宅の供給目的を再検討する必要がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	市営住宅維持管理事業	成果向上余地がない	
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
指定管理者により市営住宅の維持管理を行うことで効果的な事業費の削減を図っている。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
適宜、必要な修繕を行った。		日常点検等により施設の状態を把握し、必要な修繕等の対応を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	市営住宅等指定管理事業				本年度担当課	建築住宅課	
					前年度担当課	建築住宅課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	05	01	市営住宅等指定管理事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~ 令和8年度			
根拠法令・条例等	佐野市営住宅条例、佐野市特定公共賃貸住宅条例、佐野市再開発住宅条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市営住宅等の施設の維持管理業務、入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕など管理・運営全般に渡る業務を指定管理者に委託し、効率的な住宅管理と住民サービスの向上を図る。				・市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検（受水槽、消防設備等）及び入居者へのサービスを指定管理者に委託（通年）						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				委託団地数	団地	22	22	22	22	22
				委託戸数(年度当初)	戸	1,464	1,461	1,458	1,455	1,452
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市が管理している公営住宅等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				団地数	団地	22	22	22	22	22
				管理戸数(年度当初)	戸	1,464	1,461	1,458	1,455	1,452
				入居戸数(年度当初)	戸	875	855	875	880	885
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
施設が安全で良好に維持管理されている。 公営住宅等が適正に管理・運営されている。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				公営住宅等入居率	%	目標 60	60	60	60.5	61
				家賃等収納率	%	実績 59.8	58.5			
						目標 95	95	95	95	95
						実績 93.9	94.1			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
						実績 66.7	65.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	64,900	74,799	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	64,900	74,799	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	74,799		
人件費	職員従事工数	人工	0.95	0.8	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	6,961	5,830	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	71,861	80,629	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市営住宅等指定管理事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	法改正(H15.9施行)により、公の施設の管理が、民間事業者等が受託できるようになったため、H20年度から導入。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理の委託先が公共団体に限定されていたが、法改正(H15.9施行)により、株式会社などの民間事業者を含めた一定の団体であれば受託できるようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議員より、指定管理者の業務範囲を拡大するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	指定管理者への細やかな指導・助言により、住民の目線に立ったサービス提供に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
平日業務時間の延長や時間外対応など、入居者への利便性の向上が図られた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
指定監視者との連絡調整を密に図り、連携して滞納対策を行った。		取組の継続。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 指定管理者への指導・助言をこまめに行い、双方の共通認識・連携を図りながら住民サービスの向上を図る。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	市営住宅維持管理事業				本年度担当課	建築住宅課	
					前年度担当課	建築住宅課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	05	01	市営住宅維持管理事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和29年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市営住宅条例、佐野市特定公共賃貸住宅条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市営住宅等 20団地 1,431戸の維持管理を行う。				①指定管理業務の拡大に伴い入退居時の空室修繕は指定管理者が実施 ②老朽施設等の更新、改修工事 ・石塚住宅100号棟外壁外改修工事 ・米山住宅3号棟西側植栽帯改修工事 ・堀米住宅2号棟104号室污水管改修工事						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		空室等修繕件数	件	195	327	200	200	200		
		大規模修繕件数	件	3	3	3	3	3		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市営住宅 ②市営住宅入居者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				管理戸数 (年度当初)	戸	1,434	1,431	1,428	1,425	1,422
				入居戸数 (年度当初)	戸	855	835	855	860	865
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
施設が安全で良好に維持管理されている。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		空室等修繕件数	件	目標	200	200	200	200	200	
				実績	195	327				
		大規模修繕件数	件	目標	3	3	3	3	3	
				実績	3	3				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
						実績 66.7	65.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	3,248	3,281	0	0	0	
	一般財源	千円	16,742	8,875	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	19,990	12,156	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	8,875		
					役務費	1,689		
				使用料及び賃借料	1,064			
				需用費	521			
				負担金、補助及び	8			
人件費	職員従事工数	人工	0.5	0.57	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,664	4,154	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,654	16,310	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	市営住宅維持管理事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴う施設の維持管理が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理が、地方自治法改正（H15.9施行）により、民間事業者等が受託できる指定管理者制度ができ、H20年度から施設の少額修繕、設備の定期点検等を委託し、平成26年からは空室修繕も含め指定管理者に委託している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	早期に建設された住宅は、老朽化が進み耐用年数を経過した住宅もある。また、入居者の高齢化に伴う設備等への対応が必要となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	駅南再開発住宅維持管理事業	成果向上余地がない	
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
指定管理により維持管理を行っている。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
適宜修繕を行った。		日常点検等により施設の状態を把握し、必要な修繕等の対応を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		老朽市営住宅除却事業				本年度担当課	建築住宅課	
						前年度担当課	建築住宅課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	05	01	老朽市営住宅除却事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
根拠法令・条例等		公営住宅法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
木造等の住宅で耐用年限を超過し老朽化した危険な市営住宅について除却することにより、市営住宅の適正な管理を推進する。					木造等の住宅で老朽化し空家となっている石沢住宅の3棟(戸)について除却を行った。 311戸→308戸							
					活動指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					管理戸数(年度当初)		戸	1,434	1,431	1,428	1,425	1,422
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
耐用年限を超過した木造等の市営住宅					対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					除却対象住戸数(年度当初)		戸	311	308	305	302	299
					③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
耐用年限を超過して老朽化が進行し空家となって管理上危険が想定される住宅を減らす。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					除却対象の空き戸数(年度当初)		戸	目標 157	164	172	171	184
					除却した戸数(累計)		戸	実績 157	164			
							戸	目標 23	26	29	32	35
							戸	実績 23	26			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					良質な住宅に満足している市民の割合		%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
							%	実績 66.7	65.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2,563		2,607		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	2,563		2,607		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	2,607						
	人件費	職員従事工数	人工	0.18		0.09		0		0		0
	人件費計(B)	千円	1,319		656		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,882		3,263		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	老朽市営住宅除却事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災を経て、市営住宅においても集合住宅について耐震診断などが行われ始め、住宅の安心安全が求められている。現に耐用年数を超えて貸している住宅もあることから、今後入居者を募集することができない住宅について、対応を考える必要がある。平成24年12月
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	住宅の耐震化については、国が先導して耐震化を図っており、佐野市においても木造住宅耐震化補助を行って推進している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	老朽化した市営住宅の考え方が議会において質問されている。また、直接関係はないが、危険住宅の対応については、空き家問題と絡めて議会において質問がされている。過去に、空き家となった市営住宅に人が入り込んでいると警察から通報があり防犯・防災上放置できな

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
適宜除却を行った。		計画的に除却を進める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		市営住宅家賃賦課収納事業					本年度担当課	建築住宅課	
							前年度担当課	建築住宅課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業 区 分	
	一般	08	05	01	市営住宅家賃賦課収納事業				
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和29年度 ~			実施方法	指定管理者
								事業分類	賦課・収納事務
								市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市営住宅条例、佐野市特定公共賃貸住宅条例、佐野市再開発住宅条例									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
市営住宅等入居者に対して家賃の賦課及び収納の事務を行う。					<ul style="list-style-type: none"> 家賃賦課のための計算及び家賃の決定 公営住宅管理電算システムの適正な維持管理 								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					家賃賦課戸数		戸	935	920	945	950	955	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市営住宅入居者 再開発住宅入居者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市営住宅入居戸数(年度当初)		戸	855	835	855	860	865	
					再開発住宅入居戸数(年度当		戸	20	20	20	20	20	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
適正な家賃等の賦課を行い、入居者が遅滞なく家賃を納付する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					家賃等収納率		%	目標	95	95	95	95	95
								実績	93.9	94.1			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					良質な住宅に満足している市民の割合		%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
								実績	66.7	65.7			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	128		106		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	128		106		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	106						
人件費	職員従事工数	人工	0.12		0.22		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	879		1,603		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,007		1,709		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市営住宅家賃賦課収納事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴う家賃徴収事務が発生した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、経済不況により入居者の収入は伸び悩んでいるが、収納率はほぼ横ばいの状況が続いている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	住宅使用料収納率の向上対策の検討、市営住宅に入居希望しながら入居できない市民との格差が大きく、公平性の確保、長期滞納者に対し厳格な措置をとるべき等の意見がある。また、市議会において「入居者の事情に応じた柔軟な家賃の対応が必要である。」との意見があ

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
家賃決定基準日（10月1日）後、速やかに次年度家賃の決定を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
指定監理者と連携して滞納対策を行った。		継続して滞納整理に取り組む。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	市営住宅入居者募集事業				本年度担当課	建築住宅課	
					前年度担当課	建築住宅課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	05	01	市営住宅入居者募集事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市営住宅条例、佐野市特定公共賃貸住宅条例、佐野市再開発住宅条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・住宅に困窮する低所得者を対象に公営住宅の入居者募集を行う。 定期募集 5回、随時募集 ・入居者選考を適正に行う。 ・運営委員会の開催				・住宅に困窮する低所得者を対象に入居者を募集し、入居者選考を適正に行う。 定期募集 5回(5, 7, 9, 12, 2月)と、二次募集、随時募集(4・10月)を実施。 指定管理者が行う入居者募集、選考の結果を受け、対象者の入居資格調査・確認、入居決定等の事務を行った。 ・適正な運営を図るための運営委員会を開催し、運営方法等について諮問した。 運営委員会の開催 (R4.6・11月)						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		定期募集	回	5	5	5	5	5		
		運営委員会開催回数	回	1	2	2	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
住宅に困窮する入居希望者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				応募者数 (定期)	件	31	25	45	45	45
				応募者数 (二次)	件	12	15	10	10	10
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
入居者を公正で適正な方法で選考する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				新規入居戸数	戸	目標 55 実績 36	55 39	55	55	55
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5 実績 66.7	65 65.7	65.5	66	66.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	128	107	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	128	107	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	106		
人件費	職員従事工数	人工	0.29	0.35	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,125	2,550	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,253	2,657	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市営住宅入居者募集事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴い入居者募集事務が発生した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市営住宅の建物の多くは老朽化して、設備等も時代遅れのものとなってきており、近年は、募集倍率も年々減少する状況である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、「入居率向上のため入居要件等の見直しが必要である。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
定期募集や二次募集の継続による。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
定期募集や二次募集の継続による。		現在の取組の継続。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 市営住宅管理システム運営事業				本年度担当課		建築住宅課		
				前年度担当課		建築住宅課		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	05	01	市営住宅管理システム運営事業			
事業計画	期間限定複数年度		事業期間		平成29年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市営住宅管理システム及びサーバー、クライアントを運営する。				市営住宅管理システムの適正な運用を行った。 本システムを活用し、市営住宅の入居決定や家賃決定などの業務を実施した。 機器類の借用期間の終期到来のため、新たにR5.3から5年間の機器類等の借用更新を行った。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		サーバーの数	台	1	1	1	1	1		
		クライアントの数	台	2	2	2	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市営住宅入居者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				入居世帯数 (年度当初)	世帯	875	855	875	880	885
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
家賃収納管理、入居者管理、家賃決定、入居決定などの業務の適正な管理運用。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				入居世帯の適正な管理数 (年度末)	世帯	目標 875	875	875	880	885
						実績 855	839			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5	65	65.5	66	66.5
						実績 66.7	65.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,925	2,435	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,925	2,435	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	1,830		
					委託料	439		
				役務費	166			
人件費	職員従事工数	人工	0.07	0.22	0	0		
人件費計(B)	千円	513	1,603	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,438	4,038	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	市営住宅管理システム運営事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度から入居者管理のため導入した。その後、定期的に機器類等の更新を行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	管理ソフトは年々バージョンアップされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市営住宅管理において確立されたシステムであるため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
現状維持。		現状維持。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		市営住宅入居者移転事業				本年度担当課	建築住宅課	
						前年度担当課	建築住宅課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	05	01	市営住宅入居者移転事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~ 令和9年度			
事業区分				実施方法	直営			
				事業分類	その他市民に対する事業			
				市長公約	該当なし			
				総合戦略	該当なし			
根拠法令・条例等 市有施設適正配置計画、佐野市住宅マスタープラン								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
老朽市営住宅で、市有施設適正配置計画により廃止の方向性とされた6団地について、前期計画期間 (2020年~2027年) での廃止に向けて居住者との交渉を行い移転を進める。			年度中に説明会を開催し、個別の移転交渉に着手した。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			移転の進捗率	%	0	0	0	12.2	41.2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
移転対象住宅の入居者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			移転対象戸数 (年度当初)	戸	154	144	133	131	115	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
廃止予定施設の入居者を他の市営住宅等へ移転を進め、廃止施設の入居者を無くす。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			移転戸数 (累計)	戸	目標	0	0	0	16	54
					実績	0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
					実績	66.7	65.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	34	0	0	0	
	事業費計 (A)	千円	0	34	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	25		
					需用費	9		
人件費	職員従事工数	人工	0.07	0.12	0	0	0	
	人件費計 (B)	千円	513	874	0	0	0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	513	908	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市営住宅入居者移転事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年3月に佐野市住宅マスタープランの改定、市有施設適正配置計画の策定が行われ、市営住宅の整理・統廃合の方針が示されている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市営住宅は全体的に老朽化が進行し、施設の適切な管理のための改修等が必要になっている。しかしながら、市内の民間アパートも供給過剰の状態にあり、市営住宅の規模縮小が必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	老朽化が進展する市営住宅の整理・統廃合の方針が示される中、既存入居者や住宅確保要配慮者への慎重な対応が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	説明会を開催し、市の移転に向けた考えを示した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
説明会で示した移転案に対し、概ね半数の同意に留まった。			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス禍の状況を踏まえ、説明会の開催が年度末となり、移転の実施には至らなかった。		未同意者に対し、個別交渉により合意形成を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）			
	中	○		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			対象入居者の希望等の意向を確認し、合意形成を図りながら移転を進める。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	空き家活用推進事業				本年度担当課	建築住宅課	
					前年度担当課	建築住宅課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	05	01	空き家活用推進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、佐野市空き家改修費用補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
空き家バンクの利活用を促進するため、空き家バンクを活用し、市内に定住を希望する人に対し、効果的に情報を発信する。 空き家バンクにより購入した物件の改修費の一部を助成する。				<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクの運営 ホームページの更新及びホームページ等による情報発信 改修費用補助金の交付 (3件) 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		空き家バンク登録件数	件	17	18	30	30	30		
		補助金による空き家改修件数	件	5	3	5	5	5		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
空き家所有者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				空家件数 (R2実態調査)	件	2,282	2,282	2,282	2,282	2,282
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	①移住希望者等に空き家バンクに登録してもらう		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②登録された空家に移住・定住してもらう									
			空き家バンク閲覧件数	件	目標 90,000 実績 95,831	90,000 84,468				
			空き家バンク成約件数	件	目標 22 実績 22	22 24	22	22	22	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標 36.5 実績 66.7	65 65.7	65.5	66	66.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,176	750	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,176	750	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,352	1,500	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,500		
	人件費	職員従事工数	人工	0.28	0.37	0	0	0
	人件費計(B)	千円	2,052	2,696	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,404	4,196	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	空き家活用推進事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢化の影響による人口減少が進み、空き家が増加しつつある。この空き家を有効活用し、市内への移住・定住を促進するため、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策の一つとして位置付けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	佐野市人口ビジョンでは、2065年の将来人口は82,755人と推計されており、減少傾向となっている。本市の持続性を確保するためにも、人口減少対策に取り組んでいく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、空き家の活用等にちての質問がたびたび出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	空き家バンク登録件数の増加に向け、実態調査結果における空き家の状態の良い物件所有者に対し、空き家バンク登録の案内を周知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ホームページの空き家バンクへのアクセス件数は増えている。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
状態の良い空き家所有者への空き家バンクの周知。		状態の良い空き家所有者への空き家バンクの周知の継続。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 空き家所有者に対し空き家バンク制度を積極的に周知しながら新たな物件の登録を増やす。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		公営住宅ストック総合改善事業				本年度担当課	建築住宅課			
						前年度担当課	建築住宅課			
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業		
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	08	05	02	公営住宅ストック総合改善事業		事業分類	施設等整備事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		公営住宅法、佐野市公営住宅等長寿命化計画							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
市営住宅の継続的な使用を目的とした「佐野市公営住宅等長寿命化計画」に基づき実施している事業で、この計画に基づき外壁・屋上防水の改修工事、給排水設備の改修工事、住戸改善工事、エレベーターの改修工事等を行っている。				工事としては 1: 高萩住宅3号棟外壁屋上防水改修工事 2: 堀米住宅2号棟給排水設備改修工事を実施した。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				長寿命化実施事業数(累計)		件	7	10	13	16	19	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①現在佐野市が管理している市営住宅 ②長寿命化の改修を行った市営住宅				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				管理戸数 (年度当初)		戸	1,434	1,431	1,428	1,425	1,422	
				計画事業数 (R2~R11)		件	29	29	29	29	29	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市営住宅入居者が、快適で安全に住むことができる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市営住宅の長寿命化率 (実施/計画事業数)		%	目標	24.1	34.5	44.8	55.2	65.5
							実績	24.1	34.5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				良質な住宅に満足している市民の割合		%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
							実績	66.7	65.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	23,716		23,699		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	23,600		23,600		0		0		0		
	その他	千円	0		6,699		0		0		0		
	一般財源	千円	3,369		875		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	50,685		54,873		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					工事請負費	52,668							
						委託料	1,430						
						使用料及び賃借料	365						
						需用費	361						
						役務費	41						
				公課費	9								
	人件費	人工	0.84		0.72		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	6,155		5,247		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	56,840		60,120		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	公営住宅ストック総合改善事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年に旧佐野市で公営住宅ストック総合活用計画を策定し、合併後の平成20年に全庁的な活用計画を策定し実施している改善事業であります。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国が補助メニューとして平成21年度より新たに公営住宅長寿命化計画を始め、佐野市として平成24年4月に長寿命化計画を策定し、その後令和2年2月に改訂した。現在、耐火建築物の外壁・屋上防水や給排水設備の長寿命化を中心に事業化を図っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において、この件についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	市営住宅維持管理事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
計画的に改修工事を行う事で、入居者が快適に安心して生活できる環境づくりを行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市営住宅の改修を行った。		適宜、計画の見直しを行いながら市営住宅の改修を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		市産材を活用した住まいづくり調査研究事業					本年度担当課	建築住宅課		
							前年度担当課	建築住宅課		
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	02	住みやすい快適なまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	01	快適で質の高い住環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	多様な住まいづくりの推進				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	市産材を活用した住まいづくり調査研究事業			事業分類	検査・調査事務	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~				市長公約	5-⑤
根拠法令・条例等		総合戦略								該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
多様な居住ニーズに対応した住まいづくりの推進として、市産材 (木材等) の建築物への活用促進に向けた取組について関係機関等と連携を図りながら検討する。					先進自治体及び関係事業者へのヒアリングを行い、支援の実現性等について調査・検討し、令和5年度から住宅に対する支援を開始できるように補助要綱を策定し予算要求を行った。							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
					先進地調査	県・市		5				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市産材を用いた住宅新築の補助制度					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					補助制度	件		1				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市産材を用いた住宅新築の補助制度の制定					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					補助制度の制定	件	目標	1				
							実績	1				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					良質な住宅に満足している市民の割合	%	目標	36.5	65	65.5	66	66.5
							実績	66.7	65.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.25	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	1,822	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,822	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	市産材を活用した住まいづくり調査研究事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「公共建築物等における木材の利用促進に関する法律」の題名が「脱炭素社会の実現に資するための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改正され、木材利用の促進に取り組む対象が民間建築物を含む建築物全般に拡大されている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	法律の改正によりその対象が公共建築物だけでなく一般の建築物にも広がることで木材利用に対する機運が高まるとともに、森林の適正な整備や木材自給率の向上が見込まれる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、地元林業の振興支援や市産木材の地産地消について一般質問として取り上げられている。また、木材関連団体から「とちぎ材」の利用促進に関する要望も出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	本年度事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
次年度から支援制度を開始できるように、補助要綱を策定し予算化した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大			事業終了					
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中		○						
	小								
	大	中	小	成果向上余地					